



## 2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月12日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東  
 コード番号 2178 URL https://www.tri-stage.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 育尚  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 福田 大 TEL 03-5402-4111  
 四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第2四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	24,192	△7.6	858	679.3	880	—	425	—
2020年2月期第2四半期	26,193	△4.9	110	△71.7	53	—	5	—

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 584百万円 (—%) 2020年2月期第2四半期 0百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	16.52	—
2020年2月期第2四半期	0.20	0.20

(注) 2021年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	15,443	6,616	41.7
2020年2月期	15,480	6,927	43.3

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 6,435百万円 2020年2月期 6,702百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,549	△1.8	1,255	99.8	1,245	208.2	650	255.9	25.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2020年10月12日）に公表いたしました「特別損失の計上並びに第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	30,517,200株	2020年2月期	30,517,200株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	5,458,261株	2020年2月期	3,263,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	25,774,700株	2020年2月期2Q	27,363,639株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は2020年10月12日（月）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期第2四半期の個別業績 (2020年3月1日~2020年8月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	12,355	△6.8	717	96.4	699	47.8	△208	—
2020年2月期第2四半期	13,256	△12.9	365	△25.0	473	△1.6	228	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	△8.08	—
2020年2月期第2四半期	8.34	8.34

(注) 2021年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	11,412	5,938	51.9
2020年2月期	11,565	6,685	57.5

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 5,919百万円 2020年2月期 6,648百万円

2. 2021年2月期の個別業績予想 (2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,665	△0.5	1,200	25.4	1,146	8.3	103	△58.0	4.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

個別業績予想の修正については、本日(2020年10月12日)公表いたしました「特別損失の計上並びに第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「ダイレクトマーケティングのイノベーションカンパニー」を標榜し、ダイレクトマーケティングを実施する企業を総合的に支援しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し、景気は大きく後退しました。感染拡大の防止策を講じつつ経済活動再開の動きが見られるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。ダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着及びインターネット通販の拡大とともに、拡大基調が続いております。新しい生活様式の定着が進む中で、人と人との接触機会を減らしつつ商品を購入できる利便性の高いサービスとしてダイレクトマーケティングの重要性はますます高まっており、ダイレクトマーケティング企業を支援する当社の社会的役割も増しております。

当社グループでは、各社にて在宅ワークをはじめとして新型コロナウイルス感染症の拡大防止へ対処しつつ、事業を推進いたしました。前連結会計年度にて実施した事業の選択と集中により、テレビ事業、WEB事業、DM事業への経営資源の配分が進み、また、2019年12月に開始したデータマーケティング基盤「Tri-DDM」により、ダイレクトマーケティングにおける新規顧客獲得とLTV向上を両軸で支援するための基盤が整い、さらに追加の開発も行っております。こうした体制のもと、各事業において着実に当期の戦略を推進してまいりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業環境の著しい変化を踏まえ、連結子会社である株式会社アドフレックス・コミュニケーションズにおける事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを検討した結果、同社株式取得時に計上したのれん未償却残高305,351千円のうち、171,589千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う業績悪化を背景として、連結子会社である株式会社日本百貨店にて固定資産の減損損失47,150千円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は24,192,781千円（前年同期比7.6%減）、売上総利益は2,757,064千円（前年同期比15.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は1,898,593千円（前年同期比40.0%減）となり、営業利益は858,471千円（前年同期比679.3%増）、経常利益は880,264千円（前年同期は53,803千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は425,875千円（前年同期は5,373千円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「II 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業は、ダイレクトマーケティング事業者に対し、テレビ番組枠・CMの提供から番組・CM制作、受注管理、顧客管理までダイレクトマーケティングに必要なソリューションを総合的に提供しており、「データ分析に基づく最適な媒体提供」、「売れる映像制作」、「効率的な受注管理」による新規顧客獲得支援を強みとしております。また、データマーケティング基盤「Tri-DDM」により、放送枠や受注等の各種データを統合し、BIツールで即時に精緻な分析を行うことで、放送枠価値の明確化やコンタクトセンターの適切な運用状況の把握等を実現しております。当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部クライアントにて一時的な出稿控えがあったものの、消費者の在宅率向上や健康意識の高まりによって、健康食品や医薬品等のテレビ通販におけるレスポンスが好調に推移いたしました。

WEB事業は、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを中心として、テレビとWEBの相互提案とAIツールの積極導入を実施し、クライアントの売上及び利益の最大化に取り組んでおります。リスティング広告最適化AIツールについては、導入企業数が堅調に増加しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種展示会の延期やリモートワークの影響等により商談の機会が減少いたしました。同社ではリスティング広告最適化以外にも有力なAIツールの導入を進めており、引き続き、新規クライアントの獲得及び既存クライアントとの取引拡大に取り組んでまいります。

この結果、売上高は14,231,930千円（前年同期比5.7%減）、営業利益は671,448千円（前年同期比77.9%増）となりました。

② DM事業

DM事業は、メールカスタマーセンター株式会社を中心として、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール発送代行業務に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、「ネコポス」や「ゆうパケット」等の小型宅配便（商品DM）への対応については堅調に推移しているものの、一部の業界にてDM発送の差し控えが生じた関係で、前年に対し売上が減少いたしました。

この結果、売上高は9,065,707千円（前年同期比4.7%減）、営業利益は241,754千円（前年同期は65,922千円の損失）となりました。

③ 海外事業

海外事業は、PT. Merdis Internationalを中心として、ASEANでのテレビ通販及び卸売に取り組んでおります。前連結会計年度においてJML Singapore Pte. Ltd. から撤退したことにより事業規模は縮小いたしました。損失が大幅に減少いたしました。PT. Merdis Internationalでは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部商品供給に影響はあったものの、消費者の在宅率向上によりテレビショッピングチャンネル向けの商品卸が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は458,692千円（前年同期比30.8%減）、営業利益は29,526千円（前年同期は143,600千円の損失）となりました。

④ 小売事業

小売事業は、株式会社日本百貨店の営む「日本百貨店」において、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、期初より新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況を想定しておりましたが、4月の緊急事態宣言を受け、全店舗にて休館や短縮営業を余儀なくされました。6月以降も短縮営業が続いておりますが概ね通常営業に移行しております。こうした中で、経営基盤の整備や不採算店舗からの撤退、新商品開発等、収益性改善に向けた取り組みは着実に進捗いたしました。また、コスト抑制や各種助成金の活用を図りました。

この結果、売上高は436,451千円（前年同期比43.6%減）、営業損失は85,585千円（前年同期は17,106千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ37,363千円減少し、15,443,291千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が531,009千円増加した一方、現金及び預金が139,151千円、商品が101,866千円、のれんが204,900千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ273,658千円増加し、8,827,130千円となりました。これは主に長期借入金が869,762千円減少した一方、買掛金が365,111千円、短期借入金839,258千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ311,022千円減少し、6,616,160千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を425,875千円計上した一方、自己株式を539,970千円取得し、剰余金の配当を190,777千円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期通期連結業績予想につきましては、2020年10月12日公表の「特別損失の計上並びに第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正いたしました。詳細につきましては、同適時開示書類をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,348,597	6,209,445
受取手形及び売掛金	6,601,503	7,132,512
商品	279,027	177,160
仕掛品	2,824	7,673
貯蔵品	6,315	5,455
その他	295,292	188,302
貸倒引当金	△104,324	△72,254
流動資産合計	13,429,235	13,648,296
固定資産		
有形固定資産	377,255	312,388
無形固定資産		
のれん	338,662	133,762
その他	239,549	268,693
無形固定資産合計	578,211	402,455
投資その他の資産		
投資有価証券	335,724	418,091
その他	1,096,924	856,040
貸倒引当金	△336,695	△193,979
投資その他の資産合計	1,095,952	1,080,151
固定資産合計	2,051,419	1,794,995
資産合計	15,480,655	15,443,291
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,977,875	4,342,987
短期借入金	570,374	1,409,632
未払法人税等	57,902	148,020
賞与引当金	7,005	156,389
役員賞与引当金	1,700	—
その他の引当金	3,890	3,927
その他	665,240	366,916
流動負債合計	5,283,988	6,427,872
固定負債		
長期借入金	2,945,317	2,075,555
退職給付に係る負債	114,799	119,100
資産除去債務	106,446	111,071
その他	102,920	93,530
固定負債合計	3,269,483	2,399,257
負債合計	8,553,472	8,827,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	744,808	735,426
利益剰余金	6,557,325	6,825,384
自己株式	△1,297,807	△1,837,778
株主資本合計	6,649,873	6,368,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,044	210,807
為替換算調整勘定	51,966	△143,865
その他の包括利益累計額合計	53,010	66,941
新株予約権	36,837	18,162
非支配株主持分	187,460	162,476
純資産合計	6,927,182	6,616,160
負債純資産合計	15,480,655	15,443,291



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	26,193,158	24,192,781
売上原価	22,904,910	21,435,717
売上総利益	3,288,248	2,757,064
返品調整引当金繰入額	13,530	—
差引売上総利益	3,274,717	2,757,064
販売費及び一般管理費	3,164,556	1,898,593
営業利益	110,161	858,471
営業外収益		
受取利息	4,328	5,697
受取配当金	149	—
持分法による投資利益	—	11,917
消費税差額	12,781	—
助成金収入	1,305	9,260
その他	2,721	7,478
営業外収益合計	21,287	34,354
営業外費用		
支払利息	11,350	12,405
持分法による投資損失	8,537	—
開業費償却	46,390	—
その他	11,367	156
営業外費用合計	77,645	12,561
経常利益	53,803	880,264
特別利益		
新株予約権戻入益	1,800	20,346
持分変動利益	—	6,718
特別利益合計	1,800	27,065
特別損失		
減損損失	17,831	218,740
関係会社整理損	172,352	—
事業整理損	14,332	—
固定資産除却損	1,638	6,266
その他	—	2,896
特別損失合計	206,154	227,903
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△150,550	679,426
法人税、住民税及び事業税	82,407	150,966
法人税等調整額	△235,572	93,670
法人税等合計	△153,165	244,636
四半期純利益	2,615	434,789
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,758	8,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,373	425,875

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	2,615	434,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	210,774
為替換算調整勘定	△15,059	△23,005
持分法適用会社に対する持分相当額	12,816	△38,011
その他の包括利益合計	△2,069	149,757
四半期包括利益	545	584,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,698	581,906
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,153	2,639

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△150,550	679,426
減価償却費	69,550	67,169
減損損失	17,831	218,740
関係会社整理損	172,352	—
たな卸資産評価損	23,423	9,729
開業費償却額	46,390	—
のれん償却額	43,039	33,311
持分変動損益(△は益)	—	△6,718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	425,357	△174,790
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,800	△1,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,884	149,383
その他の引当金の増減額(△は減少)	△31,903	36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,338	4,368
受取利息及び受取配当金	△4,478	△5,697
支払利息	11,350	12,405
持分法による投資損益(△は益)	8,537	△11,917
売上債権の増減額(△は増加)	△461,078	△511,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,259	80,089
仕入債務の増減額(△は減少)	△169,717	365,469
未払金の増減額(△は減少)	△86,078	△165,756
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,409	34,896
その他	△31,371	△72,405
小計	△135,516	704,300
利息及び配当金の受取額	14,601	5,697
利息の支払額	△11,043	△12,402
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△105,025	3,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△236,984	700,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	134,533	—
有形固定資産の取得による支出	△22,699	△7,119
無形固定資産の取得による支出	△30,506	△41,143
差入保証金の差入による支出	△53,103	—
差入保証金の回収による収入	2,208	21,791
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△47,914	—
その他	△78,760	△2,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,242	△29,188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△145,054	△160,000
長期借入れによる収入	750,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△1,008,712	△19,762
配当金の支払額	△193,520	△190,848
非支配株主への配当金の支払額	△2,927	—
自己株式の取得による支出	△133,430	△539,970
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△37,000
その他	△8,987	△11,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742,632	△808,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	△1,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,075,543	△139,151
現金及び現金同等物の期首残高	6,183,230	6,348,597
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△24,562	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,083,123	6,209,445

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞が世界経済及び国内経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループでは、在宅率の向上に伴う収益機会の増加といったプラスの影響がある一方、特定セグメントにおいては出稿減少や経済活動停滞に伴う新規営業活動の遅延、また来店者減少などマイナスの影響があります。

新型コロナウイルス感染症の影響は、当初の想定より遅れているものの下期以降に一定程度状況が改善されると見込んでおります。それに従い、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020(令和2)年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018(平成30)年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	小売事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,092,258	9,508,436	662,616	156,260	773,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,318	13,408	45	—	713
計	15,140,576	9,521,845	662,662	156,260	774,300
セグメント利益又は損失(△)	377,336	△65,922	△143,600	△41,552	△17,106

(単位:千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	26,193,158	—	26,193,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,485	△62,485	—
計	26,255,644	△62,485	26,193,158
セグメント利益又は損失(△)	109,154	1,007	110,161

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるJML Singapore Pte. Ltd.の株式を売却したため、JML Singapore Pte. Ltd.及びその子会社JML Direct (M) Sdn. Bhd.を連結の範囲から除外しております。

この結果、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海外事業」において259,118千円減少しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを解散し、同社の営む通販事業を譲渡することを決定いたしました。

この結果、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「通販事業」において134,029千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「通販事業」において、連結子会社である株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを解散し、同社の営む通販事業を譲渡することを決定いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間に同事業に係る事業資産等に対して事業整理損に含まれる減損損失25,323千円を特別損失に計上しております。

「小売事業」において、連結子会社である株式会社日本百貨店の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、当第2四半期連結会計期間に同事業に係る事業資産等に対して減損損失17,831千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ダイレクトマーケティング支援事業	DM事業	海外事業	小売事業
売上高				
外部顧客への売上高	14,231,930	9,065,707	458,692	436,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	813	26,269	—	126
計	14,232,743	9,091,977	458,692	436,577
セグメント利益又は損失(△)	671,448	241,754	29,526	△85,585

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	24,192,781	—	24,192,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,209	△27,209	—
計	24,219,991	△27,209	24,192,781
セグメント利益又は損失(△)	857,144	1,327	858,471

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う業績悪化を背景として、連結子会社である株式会社日本百貨店の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、当第2四半期連結会計期間に同事業に係る事業資産等に対して減損損失47,150千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ダイレクトマーケティング支援事業」において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業環境の著しい変化を踏まえ、連結子会社である株式会社アドフレックス・コミュニケーションズの事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、同社株式取得時に計上したのれん未償却残高305,351千円のうち171,589千円を当第2四半期連会会計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズの清算が終了し、通販事業から撤退したことから、第1四半期連結会計期間より、「通販事業」セグメントを廃止しております。

また、第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「小売事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。